

発行日： 令和6年11月 5日

発行者： 今村証券株式会社

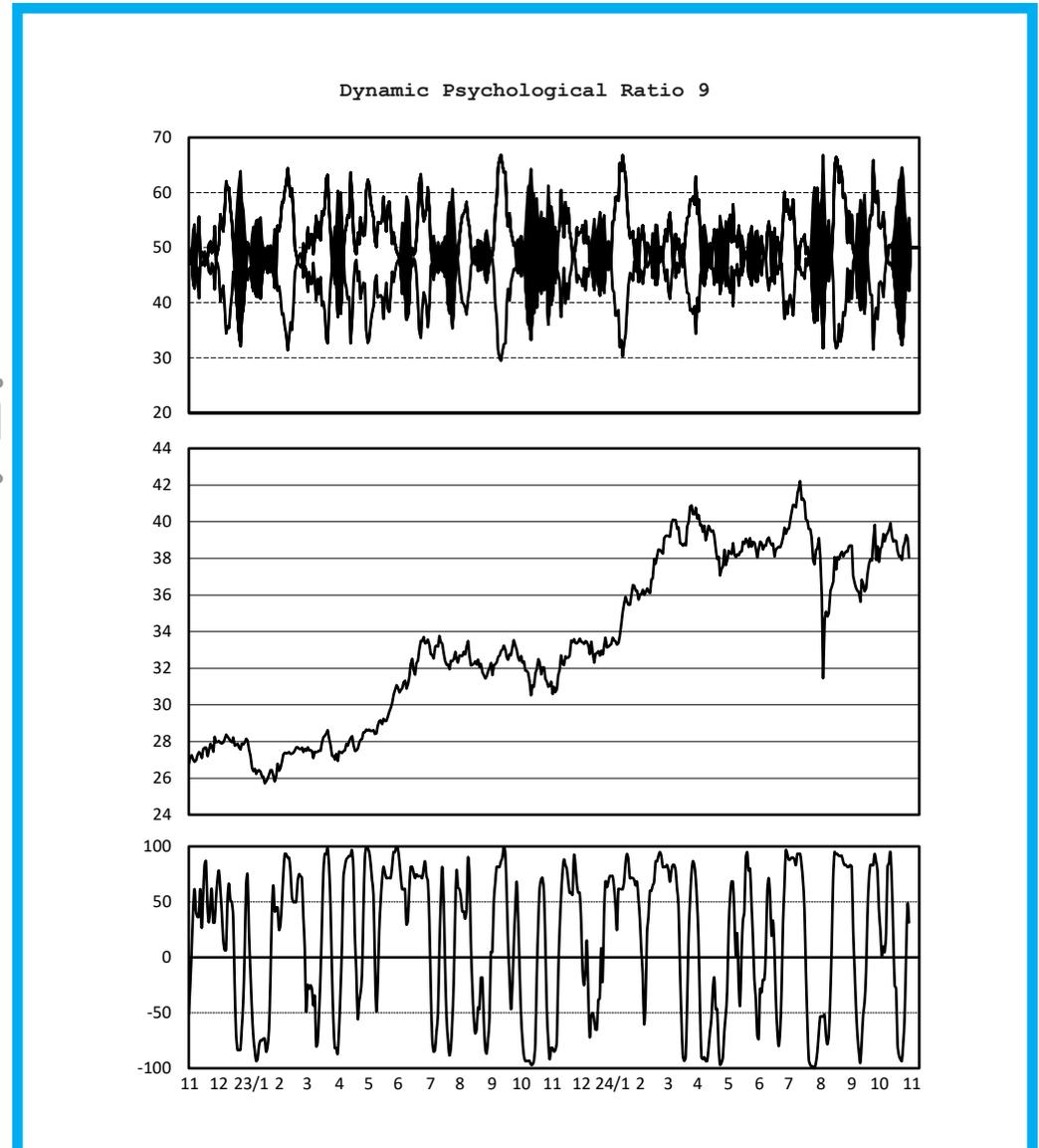
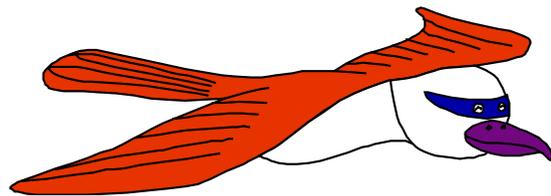
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第762号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

今回の選挙は与党逆風の異例づくめでアノマリーが発動せず、選挙期間中の株高は無かったが、与党過半数割れという結果、大方の市場関係者の予想に反し選挙結果後に株高に転じた。石破首相はどちらかと言えば金融所得課税に関して前向きなスタンスで選挙期間中にその話を封印はしたものの、投資家にとってはウケがよくなかった。ここにきて野党と部分連合をせざるを得なくなったことで、風向きが変わりつつある。国民民主党が躍進し国民の手取り増のための減税措置が検討され始めるなど、どちらかといえば緩和的な政策への期待が高まってきている。選挙後の株高は選挙中の海外投機筋の与党過半数割れを見込んだ空売りの戻しによるものとのことだが、緩和的な経済政策期待からの株高との見方に徐々に変化する可能性があるように感じる。

日本の選挙は株価の波乱少なく無事に通過したが、11月5日に米大統領選の投開票を控えており、こちらは世界経済に影響を与える一大イベントで、11月1日には手仕舞い売りが相次ぎ急落となり、再び波乱含みの展開を早くも予想させる。トランプ氏なのかハリス氏なのか誰も予想できない僅差の中、様々な憶測で乱高下が予想される。振り回されることなくこのイベントを乗り切りたい。

(nil admirari)

# ただ一筋

今週の株式市場は大接戦が予想される米国大統領選挙が実施され、前回同様判明まで時間がかかる可能性が高いことや、6～7日にFOMCが開催されることから全体的には様子見ムードとなりそう。ただ今回のFOMCでは0.25%の利下げが濃厚で、緩和的なスタンスが継続しそう。一方、国内では決算発表が中盤戦に入り、個別物色の活況が見込まれる。5日は三菱重工業(7011)、任天堂(7974)、6日はトヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)、ダイキン工業(6367)、7日は日本電信電話(NTT、9432)、東京地下鉄(東京メトロ、9023)と注目企業が続く。

国民民主党の玉木代表が3日、「年収103万円の壁」の引き上げについて年末に政府・与党がまとめる税制改正に反映させたい考えを示し、自民、公明両党との政策協議に入る。国民民主党は国民の手取りを増やす政策(家計の可処分所得の増加)が若者に支持され、議席を4倍に増やし大躍進した。国民民主党に限らず、今回の衆院選では減税を主張する政党が議席を伸ばした。日本はこれから金利のある世界に突入し税収が増加、これを減税により国民に還元する流れとなるだろう。

自公の過半数割れで前回の政権交代の連想から寄り付きの日本株は売られたが、すぐに切り返し、大幅反発となった。米国株はトランプ優勢を見込んで堅調に推移してきたためマーケットにかなり強く織り込まれており、結果によっては波乱含みといわれている。日本同様、今回の大統領選も結果が出れば先行き不透明感が払拭され、年末のクリスマス商戦に向け、株高になると予想する。  
(塞翁が馬)

# 当たり屋見参

衆院選で与党が過半数を割り込み、政権運営のためには野党の協力が不可欠となったことで国内政治の先行きに不透明感が増している。米国では大統領選挙の投開票を本日に控えるが、トランプ氏とハリス氏が僅差で競い合っており、数日経過しないと新大統領が決まらない可能性も指摘されている。こうした関心事を背景に、当面の株式市場は個別銘柄を物色する相場になるのではないかと。そして、関心事の不安が払拭されれば、年末にかけて株高に向かうというシナリオを予想している。

個別銘柄では、フジクラ（5803）に注目したい。10月23日の日経新聞に、「生成AI（人工知能）に活用するデータセンター向けで、同社の光配線部品に特需が到来している」との記事を見つけた。本日の日経新聞でも米クラウド大手が挙ってデータセンターなどAI向けの設備投資を加速させているとの記事があった。「AI」は今後も相場のポイントになってくるのではないかと。フジクラの株価は10月31日に5,775円の上場来高値を付けた。これを上回ってくれば、ゴールドマン・サックス証券が設定する目標株価7,000円に向けた相場も期待できるのではないかと。

（極 23）

# 老練の視座

国内小売大手のセブン&アイ・ホールディングス(3382)が買収提案を受けている。買収を提案しているのはカナダのコンビニエンスストア大手のアリマントション・クシュタール(ACT)だ。セブン&アイは主力のコンビニだけではなく、スーパーや外食チェーンを展開しており、ACTはその「全事業の統合に関心がある」と述べている。

今年7月頃、ACTから全株式を1株あたり14.86ドル(約2,200円)で買い取る提案を受けたセブン&アイはこれを拒否。ACTは9月頃、18.19ドル(約2,700円)へ引き上げて再度提案しており、現在セブン&アイは社外取締役による特別委員会で検討しているとみられる。

今後、考えられる主なシナリオは、①ACTの買収提案を受け入れる、②買収を嫌がり防衛策を取る、③ACTが買収を中止—の3つである。①と②は株価にとってポジティブな材料になる可能性が高い。11月1日のセブン&アイの株価は2,159.5円。今後の展開に注目したい。

(@@@)

# きらきら星

衆院選や米大統領選など大きなイベントに目が行きがちだが、日本株にとって、コンビニ最大手セブン&アイ・ホールディングス(3382)が受けた買収提案の方が今後大きな意味を持つのではないだろうか。報道によると、セブン&アイはカナダ企業から7兆円規模の提案を受けているという。時価総額5兆円超のセブン&アイが買収の標的となるのであれば、ほぼ全ての上場企業が買収対象となり得る。日本企業が「買われる時代」になったと言えるだろう。

そして、日本の上場企業が「買われる案件」は今後も続きそうだ。理由は2つある。1つは、経済産業省が2023年に策定した「企業買収における行動指針」だ。敵対的買収であっても、企業価値向上につながる提案を合理的な理由なく拒んではならないとしている。もう1つは、足元で続く「円安」で外国企業が日本企業を買いやすい環境にあることだ。海外事業が大きいセブン&アイのような外貨を稼げる企業は魅力度が高まっている。強い事業基盤を持ち、外貨を稼げる企業、例えばINPEX(1605)、日本酸素ホールディングス(4091)、バンダイナムコホールディングス(7832)などは、買収の標的とならなくても外国人投資家に好まれそうだ。

(腹 feat. 匠)

# デジタルの俯瞰

この文章は、大統領選の結果が出る前に書いている。よって、場合によっては恥をさらすことになりかねないが、占い師的に好き勝手に値動きを予測してみると、トランプ勝利が日本時間に判明するならば楽観に、ハリス勝利が日本時間に判明するならば悲観に傾くだろう。ただしそれは、その後の値動きを必ずしも予言しない。恐らく選挙直前までトランプ勝利の織り込みは金融市場に残っていると思われる（例えば金利）。仮にそうだとすると、トランプ勝利で株式市場が上昇しても、トランプ減税を言祝ぐような値動きは長続きしないだろう。むしろ減税と移民規制はインフレと金利上昇を招きかねず、仮に楽観に傾くならそこは売り場になるのかもしれない。逆にトランプ勝利とともに売られるのであれば、トランプ減税への織り込みが薄れた証拠でもあり、買い向かっていいのかもしれない。ハリス勝利の場合はその逆を考えればよく、いずれにしても結果判明後の値動きに対しては逆張りに対処したい。

大きなイベントが続き、それが疲れるという方には、業績好調のJ. フロント リテイリング (3086) は安値圏で放置されており、長期的に狙い目かもしれない。同社の好決算を覚えている方も多いと思うが、西日本旅客鉄道 (JR 西日本、9021) など手堅い決算であり、地盤を考えればJ. フロントも悪化することは考えにくい。そもそも現在の株価はコロナショックの前とほぼ同水準だが、純利益は当時のものを追い抜いてしまっている。

(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## < 7888 三光合成 >

プラスチック部品大手。連結売上高（2024年5月期）の84%を占める成形品事業の内、9割弱が車両分野（自動車向け内装・外装部品、機能部品等）である。また海外売上高比率が7割と高い。

現在、高水準の設備投資を進めている。なかでも米国での投資に積極的だ。成形機を約15%増やす投資を実施中であり、2025年～2026年にかけては工場を約2倍に拡張し、受注状況に応じて生産設備を導入していく。メキシコでは工場の増築が完了し、インドでは工場用地を取得した。

利益率向上に向けては、付加価値が高い製品の受注拡大、既存部品での生産性の向上を推進する。付加価値を高めるには、成形だけでなく二次加工も手掛ける必要があり、そのために金型や製品の設計を担当する人員を国内外で増強し、自動車部品の開発や設計段階から携わる機会を増やしている。既存部品での生産性向上に関しては、金型や省力化・無人化機器を自社開発している強みを活かし、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行する。

今村証券による今期（2025年5月期）業績予想は会社予想通りの売上高950億円（前期比+1.3%）、営業利益48億円（同+16.2%）。来期（2026年5月期）は売上高970億円、営業利益53億円を予想する。堅調な業績が続くなかで、バリュエーションに割安感がある。

# 罫線中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

11月は米大統領選と連邦公開市場委員会（FOMC）が金融市場において重要なイベントです。大統領選は政治の方向性を決定し、FOMCの政策決定は金融政策と経済に大きな影響を与えます。大統領選後には、政治の不透明感が払拭されることから、市場参加者はより確信を持って投資判断を下すことができるようになります。選挙結果が市場にとってポジティブに受け止められれば、株価が年末にかけて上昇する可能性が高まると考えられます。

## ISRG インテュイティブサージカル

（米ナスダック市場）

インテュイティブサージカルは、ダヴィンチ手術システムとして知られるロボット支援手術システムを開発した企業です。ダヴィンチ手術システムは、外科医の手の動きを細かい精度でロボットアームに伝えることができる高度なコントロールシステムを有し、手術の成功率を向上させ、医療の質を高めることが期待されています。技術革新により医療分野の発展を牽引している企業の一つです。業績は好調。株価は決算発表後、上場来高値を更新しており押し目買いで対処したいところです。（masa）

\* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。